社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和02年12月16日

計画の名称	中標津町宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	平成３０年度　～　平成３１年度　(2年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	中標津町		
計画の目標	平成6年に発生した北海道東方沖地震は中標津町にも甚大な被害をもたらし20年以上が経過した現在、政府が組織した地震調査研究推進本部地震調査委員会の発表によると、北海道東部は今後30年以内の地震発生率が80%を上回る予想となっており、防災・減災対策は喫緊の課題である。このような状況を踏まえ住民が安心して暮らせることができるよう、宅地保全のため宅地耐震化を検討する必要性について大規模盛土造成地マップを作成及び公表することによって宅地所有者等が状況を理解し、自らで対応可能な耐震化を促進するための機会を提供する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	4	A	4	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		H31
1	昭和50年代から現在までに造成された宅地等80箇所の調査			
	中標津町の昭和50年代から現在までに造成された宅地の調査完了箇所を基に算出する （事業の実施率）＝（調査完了箇所数）／（調査箇所数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000250453

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	R02	R03	R04	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	中標津町	直接	中標津町	－	－	大規模盛土造成地の変動予測調査	大規模盛土造成地等の変動予測調査　N=80箇所、A=147.6ha	中標津町	■	■				4		－
											小計						4		
											合計						4		

案件番号：　0000250453

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 社会資本総合整備計画の事後評価として中標津町で実施	事後評価の実施時期 令和２年３月 公表の方法 中標津町ホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大規模盛土造成地マップを公表し、町民に大規模盛土造成地が身近に存在することを周知したことにより町民の防災意識向上に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
宅地耐震化推進事業として、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地に対し、第二次スクリーニング計画の作成を実施する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	町内全域を対象とした第一次スクリーニング（調査対象地域の設定、盛土造成地の位置と規模の把握）を実施し、大規模盛土造成地を抽出し公表することによって、第一次スクリーニング結果（大規模盛土造成地マップ）の公表率を指標とする。		
	最　終 目標値	100%	
	最　終 実績値	100%	